



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明 TEL 0256-92-6111
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松原 浩史 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年3月26日～平成25年3月25日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,396	△17.4	313	△80.2	324	△78.4	150	△83.9
24年3月期	15,006	—	1,582	—	1,499	—	938	—

(注) 包括利益 25年3月期 540百万円 (△45.1%) 24年3月期 985百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	17	29	—	—	2.5	3.4	2.5
24年3月期	107	55	—	—	16.3	16.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 — 百万円 24年3月期 — 百万円

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
25年3月期	9,475		6,262		66.1	717	72
24年3月期	9,401		5,765		61.3	660	70

(参考) 自己資本 25年3月期 6,262百万円 24年3月期 5,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	219	△450	312	1,084
24年3月期	1,119	△536	△250	1,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	43	4.6	0.8
25年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	43	28.9	0.7
26年2月期(予想)	—	2 50	—	2 50	5 00		21.8	

(注) 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月26日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,300	3.0	150	△48.7	150	—	90	—	10 31	
通期	12,200	—	450	—	400	—	200	—	22 92	

(注) 本日公表いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、事業年度の末日を3月25日から2月末日に変更し、移行期間にあたる平成26年2月期は11ヶ月3日の変則決算期間となる予定です。これに伴い、通期については11ヶ月3日(平成25年3月26日～平成26年2月28日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	9,030,000株	24年3月期	9,030,000株
25年3月期	304,157株	24年3月期	303,208株
25年3月期	8,726,016株	24年3月期	8,727,206株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年3月26日～平成25年3月25日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,302	△17.5	359	△77.7	378	△75.2	205	△78.7
24年3月期	14,916	14.3	1,609	2.1	1,524	95.3	964	32.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	23	51	—	—
24年3月期	110	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	9,517		6,331		66.5	725	55	
24年3月期	9,377		5,794		61.8	664	04	

(参考) 自己資本 25年3月期 6,331百万円 24年3月期 5,794百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想 (平成25年3月26日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,200	2.3	150	△51.7	150	—	90	—	10	31
通期	12,000	—	450	—	400	—	200	—	22	92

(注) 本日公表いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、事業年度の末日を3月25日から2月末日に変更し、移行期間にあたる平成26年2月期は11ヶ月3日の変則決算期間となる予定です。これに伴い、通期については11ヶ月3日(平成25年3月26日～平成26年2月28日)の予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計上の見積りの変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の売上高は12,396百万円となり、前年同期比2,610百万円の減収となりました。家電業界においては、引き続き需要の減少と価格の下落が同時に起きる家電デフレから完全に脱却できず、当社の中核市場である家電量販店チャンネルが大きく影響を受けております。一方、ギフト・通販・WEBチャンネルにおいては堅調に推移しております。

商品別には、生活家電分野は前期より市場投入した省エネ型そよ風ファン「コアンダエア」を始めとする夏物商品の品揃えを拡充し、前期同様の好調な売上を維持いたしました。

また、主力分野である調理家電では電子レンジ、ホームベーカリーなどが順調な売上を維持いたしました。新製品では、地上波デジタル放送を聴くことができる「聴くテレビ」手元スピーカー付き3バンドラジオが市場において高評価を得ており、発売4ヶ月で2万台を超える売上を獲得しております。

一方、前期の節電志向の高まりによる需要増のあったLED照明、同じく前期において地上波デジタル移行に伴うテレビの更新に付随して更新需要が高まった業務用冷蔵庫などは、大きく前期実績を下回りました。

営業利益は313百万円となり、前年同期比1,268百万円の減益となりました。売上高の減少及び昨年末から急速に進行した円安の影響等により売上総利益額が1,640百万円減少いたしました。一方、下半期に推進しました経費削減の結果、販売費及び一般管理費は372百万円減少しております。

これに伴い、経常利益は324百万円となり、前年同期比1,175百万円の減益、当期純利益は150百万円となり、前年同期比787百万円の減益となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、引き続き新商品企画・開発に注力し、市場投入ペースを速め、第2四半期連結会計期間までに当期を上回るアイテム数の新製品を発売する予定であります。これにより通期の連結売上高は12,200百万円を見込んでおります。

なお、製造委託先での品質向上活動の強化と、コストダウン活動の展開を目的として、中国現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」に新たに生産管理部門を設置し、2名の取締役を含む幹部社員5名を常駐といたしました。これらの活動を通して生産性、収益性の向上を図り、通期の連結業績は営業利益450百万円、経常利益400百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は9,475百万円となり、前連結会計年度末より74百万円増加いたしました。主な内訳は現金及び預金が76百万円の増加、受取手形が153百万円の減少、売掛金が484百万円の減少、為替予約が596百万円の増加、繰延税金資産が222百万円の減少であります。

負債は3,213百万円となり、前連結会計年度末より422百万円減少いたしました。前連結会計年度に係る法人税等の納付に伴い、未払法人税等が453百万円減少しております。

純資産は6,262百万円となり、前連結会計年度末より496百万円増加いたしました。当期純利益による繰越利益剰余金の増加150百万円の他に、為替予約に対する繰延ヘッジ損益が333百万円増加しております。これにより自己資本比率は66.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは219百万円の収入となり、前期比900百万円の収入減少となりました。これは税金等調整前当期純利益の減少813百万円、法人税等の支払額の増加449百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは450百万円の支出となり、前期比86百万円の支出減少となりました。新製品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得として422百万円支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは312百万円の収入となり、前期比562百万円の収入増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,084百万円となり、前期末から76百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	61.3	66.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.5	11.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当期における期末配当につきましては、この基本方針に基づき当初計画いたしました1株当たり2円50銭といたしました。次期におきましては中間配当を2円50銭、期末配当を2円50銭とし、年間5円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

① 為替相場変動によるリスク

当社の製品は中国製造委託先への生産比率が高く、そのほとんどがUSドル建の取引であります。その結果、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。きめ細かな為替予約によりリスクヘッジするとともに、財務体質の改善により収益力の強化を図ってまいります。

② 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への生産比率が高いため、人民元の上昇や、人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。中国現地法人「双鳥電器(深圳)有限公司」生産管理部門の稼働により、品質の向上と併せて部品の共有化促進などにより、コスト低減に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、「感動と快適さを提供する商品の開発」によりお客様との「信頼関係を通じた豊かな関係作り」を掲げ事業活動を進めております。

この経営理念のもと、開発型企业として「お客様の声」を的確に把握し商品企画に反映させた製品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。特に当社が属する家電市場やギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向に注視し迅速な対応に努めております。新冷却技術F P S C（フリーピストン・スターリング・クーラー）、極低温冷凍機（クライオクーラー）事業については、商品化の促進、日本国内、米国及び東南アジアへの応用製品の販売拡大、新規需要の積極開拓を進めてまいります。また、企業に対する社会的責任の要請が高まるなか、各種法令の遵守、企業情報の適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全等「CSR経営の実践」を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

特定の経営指標の設定はしておりませんが、営業利益、経常利益、自己資本比率等を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は前期に新たな中期経営計画を策定し、更なる財務体質の強化と一層の成長を図ってまいります。

① 中期事業計画の基本方針

- (a) 新商品企画開発力の強化
- (b) お客様満足度を向上する商品作り
- (c) 営業・マーケティング力の強化
- (d) 組織風土の改革
- (e) F P S C事業の事業基盤の確立
- (f) 中国現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」の事業基盤の確立

② 新商品企画開発力の強化

主要7商品ジャンル（調理家電・照明器具・防水AV機器・クリーナー・生活家電・健康理美容機器・業務用冷蔵庫）について、それぞれ部門横断のプロジェクトチームを置き、企画から販売まで一貫して「顧客」と「顧客価値」の創造を追求し、継続的に新商品を投入することで、商品力の強化を図ってまいります。

F P S Cに関しては、特に極低温冷凍機（クライオクーラー）に重点を置き、応用製品のラインアップ強化に努めてまいります。

③ お客様の満足度を向上する商品作り

平成25年4月より、中国現地法人「双鳥電器（深圳）有限公司」に生産管理部門を設置し、取締役2名を含む幹部社員5名を常駐といたしました。当社の製造委託先企業が集中する深圳地区を拠点に、お客様から支持される品質・価格競争力を備えた魅力ある商品を供給する体制の確立に努めてまいります。

また、当期新設した品質改革室お客様サービス部を中心として、お客様から寄せられた声を商品開発・改善に反映させる活動を通して、お客様満足度の向上を図ってまいります。

④ 営業・マーケティング力の強化

当社の特徴である多様な販売チャンネルと商品開発力を活かし、各チャンネルの有力取引先との関係強化を通じて収益性の向上に努めてまいります。

⑤ 組織風土の改革

幹部・管理職の研修制度を充実させ、職場内のコミュニケーション強化や、目標管理制度を通じて、自主的で活気ある組織風土の醸成を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ①生産性の向上による収益力の強化
- ②品質の継続的改善・向上
- ③組織風土の改革（トップダウン型から、ボトムアップ型へ）
- ④中国現地法人の事業基盤の確立・強化
- ⑤中国以外の東南アジアにおける生産拠点の開拓
- ⑥新しい商品ジャンルの核となる要素技術の研究

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,720	1,461,008
受取手形及び売掛金	2,819,943	2,182,189
商品及び製品	1,162,379	1,329,840
仕掛品	123,310	79,527
原材料及び貯蔵品	247,831	174,861
繰延税金資産	238,476	—
為替予約	—	889,998
その他	415,484	276,326
貸倒引当金	△11,954	△15,927
流動資産合計	6,380,192	6,377,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,435,587	3,413,751
減価償却累計額	△2,696,391	△2,714,447
建物及び構築物(純額)	739,196	699,303
機械及び装置	807,236	645,299
減価償却累計額	△760,162	△608,460
機械及び装置(純額)	47,073	36,838
車両運搬具	7,170	8,870
減価償却累計額	△4,442	△6,268
車両運搬具(純額)	2,727	2,601
金型	1,751,200	1,655,081
減価償却累計額	△1,533,755	△1,504,303
金型(純額)	217,444	150,777
工具、器具及び備品	428,311	440,120
減価償却累計額	△342,570	△359,162
工具、器具及び備品(純額)	85,741	80,957
土地	1,198,294	1,198,294
リース資産	388,573	691,912
減価償却累計額	△251,222	△381,062
リース資産(純額)	137,350	310,849
建設仮勘定	12,032	14,478
有形固定資産合計	2,439,860	2,494,102
無形固定資産		
リース資産	43,600	85,038
その他	28,485	37,028
無形固定資産合計	72,086	122,067
投資その他の資産		
投資有価証券	264,438	338,449
その他	245,825	149,234
貸倒引当金	△1,357	△5,924
投資その他の資産合計	508,906	481,759
固定資産合計	3,020,853	3,097,928
資産合計	9,401,046	9,475,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月25日)	当連結会計年度 (平成25年3月25日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,499	246,706
短期借入金	100,000	300,000
1年内償還予定の社債	40,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	426,360	483,034
リース債務	89,054	201,593
未払法人税等	466,044	12,387
未払消費税等	27,382	—
賞与引当金	113,478	66,167
リコール損失引当金	24,519	—
製品補修対策引当金	189,811	53,701
製品交換損失引当金	158,800	—
繰延税金負債	—	172,127
その他	595,745	456,305
流動負債合計	2,593,697	2,102,023
固定負債		
社債	110,000	270,000
長期借入金	618,595	429,418
リース債務	91,092	210,653
退職給付引当金	60,059	32,940
役員退職慰労引当金	129,604	147,504
資産除去債務	20,100	20,100
その他	12,088	383
固定負債合計	1,041,538	1,110,999
負債合計	3,635,236	3,213,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	953,042	1,748,600
利益剰余金	3,047,377	2,359,057
自己株式	△37,800	△38,170
株主資本合計	5,705,019	5,811,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,627	57,642
繰延ヘッジ損益	47,353	381,272
為替換算調整勘定	△3,190	11,928
その他の包括利益累計額合計	60,790	450,843
純資産合計	5,765,809	6,262,731
負債純資産合計	9,401,046	9,475,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
売上高	15,006,759	12,396,562
売上原価	9,759,576	8,790,253
売上総利益	5,247,182	3,606,308
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	579,695	528,548
製品補修費	250,026	211,231
製品補修対策引当金繰入額	189,811	△56,215
広告宣伝費	241,050	254,228
役員報酬	118,750	102,180
給料及び手当	805,323	823,287
賞与	123,483	71,098
賞与引当金繰入額	72,129	44,296
役員退職慰労引当金繰入額	19,397	19,400
退職給付費用	29,132	31,686
福利厚生費	176,581	168,162
旅費及び交通費	129,884	109,337
減価償却費	70,386	82,928
研究開発費	194,167	185,522
その他	664,666	716,765
販売費及び一般管理費合計	3,664,487	3,292,458
営業利益	1,582,694	313,850
営業外収益		
受取利息	378	628
受取配当金	4,426	6,664
為替差益	68,446	122,445
保険解約返戻金	—	24,515
その他	10,941	5,344
営業外収益合計	84,192	159,598
営業外費用		
支払利息	25,611	19,460
売上割引	139,897	122,768
その他	1,728	7,130
営業外費用合計	167,237	149,360
経常利益	1,499,650	324,088
特別利益		
リコール損失引当金戻入益	—	19,757
製品交換損失引当金戻入益	—	14,954
その他	—	395
特別利益合計	—	35,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
特別損失		
固定資産処分損	25,753	24,822
リコール損失	24,967	—
リコール損失引当金繰入額	24,519	—
製品交換損失	72,738	—
製品交換損失引当金繰入額	158,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264	—
減損損失	16,808	4,693
その他	7,673	4
特別損失合計	356,525	29,520
税金等調整前当期純利益	1,143,124	329,676
法人税、住民税及び事業税	453,492	7,695
法人税等調整額	△248,972	171,111
法人税等合計	204,519	178,806
少数株主損益調整前当期純利益	938,604	150,869
当期純利益	938,604	150,869

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
少数株主損益調整前当期純利益	938,604	150,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,707	41,015
繰延ヘッジ損益	47,353	333,919
為替換算調整勘定	△3,190	15,118
その他の包括利益合計	46,871	390,053
包括利益	985,475	540,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985,475	540,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,742,400	1,742,400
当期変動額		
利益剰余金から資本金への振替	—	795,557
資本金から資本剰余金への振替	—	△795,557
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
当期首残高	953,042	953,042
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	—	795,557
当期変動額合計	—	795,557
当期末残高	953,042	1,748,600
利益剰余金		
当期首残高	2,174,228	3,047,377
当期変動額		
利益剰余金から資本金への振替	—	△795,557
剰余金の配当	△65,455	△43,631
当期純利益	938,604	150,869
当期変動額合計	873,149	△688,319
当期末残高	3,047,377	2,359,057
自己株式		
当期首残高	△37,493	△37,800
当期変動額		
自己株式の取得	△306	△369
当期変動額合計	△306	△369
当期末残高	△37,800	△38,170
株主資本合計		
当期首残高	4,832,177	5,705,019
当期変動額		
剰余金の配当	△65,455	△43,631
当期純利益	938,604	150,869
自己株式の取得	△306	△369
当期変動額合計	872,842	106,868
当期末残高	5,705,019	5,811,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,919	16,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,707	41,015
当期変動額合計	2,707	41,015
当期末残高	16,627	57,642
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	47,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,353	333,919
当期変動額合計	47,353	333,919
当期末残高	47,353	381,272
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△3,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,190	15,118
当期変動額合計	△3,190	15,118
当期末残高	△3,190	11,928
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,919	60,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,871	390,053
当期変動額合計	46,871	390,053
当期末残高	60,790	450,843
純資産合計		
当期首残高	4,846,096	5,765,809
当期変動額		
剰余金の配当	△65,455	△43,631
当期純利益	938,604	150,869
自己株式の取得	△306	△369
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,871	390,053
当期変動額合計	919,713	496,921
当期末残高	5,765,809	6,262,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,143,124	329,676
減価償却費	344,569	410,326
減損損失	16,808	4,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,264	8,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,432	△47,311
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65,880	△27,118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,641	17,900
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	24,519	△24,519
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	189,811	△136,110
製品交換損失引当金の増加額 (△は減少)	158,800	△158,800
受取利息及び受取配当金	△4,804	△7,293
支払利息	25,611	19,460
為替差損益 (△は益)	△534,174	△71,488
固定資産処分損益 (△は益)	25,753	24,822
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264	—
その他の損益 (△は益)	710	△391
売上債権の増減額 (△は増加)	24,840	632,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,853	△51,137
その他の資産の増減額 (△は増加)	△137,610	△14,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,322	△115,792
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,646	△105,538
小計	1,148,222	688,623
利息及び配当金の受取額	4,846	7,295
利息の支払額	△25,744	△19,721
法人税等の支払額	△7,675	△457,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,649	219,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△434,403	△422,508
有形固定資産の売却による収入	—	395
無形固定資産の取得による支出	△2,949	△18,419
投資有価証券の取得による支出	△89,937	△10,543
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
その他の支出	△4,522	△2,318
その他の収入	2,358	3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,455	△450,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	200,000
長期借入れによる収入	250,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△401,660	△502,503
社債の発行による収入	100,000	300,000
社債の償還による支出	△20,000	△70,000
セール・アンド・リースバックによる収入	80,412	225,986
リース債務の返済による支出	△144,039	△167,450
自己株式の取得による支出	△306	△369
配当金の支払額	△65,036	△43,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,630	312,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,667	△4,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337,231	76,287
現金及び現金同等物の期首残高	471,289	1,008,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,008,520	1,084,808

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
<p>(製品補修対策引当金)</p> <p>過去の売上製品の一部について、無償の点検修理に伴う損失見込額を製品補修対策引当金に計上しておりますが、修理実績の収集に伴い新たな情報が入手可能となったため、当連結会計年度において見積りの変更をおこないました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65,074千円増加しております。</p>
<p>(製品交換損失引当金)</p> <p>過去の売上製品の一部について、無償交換に伴う損失見込額を製品交換損失引当金に計上しておりますが、相当程度の交換作業の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、当連結会計年度において見積りの変更をおこないました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は14,954千円増加しております。</p>
<p>(リコール損失引当金)</p> <p>当社製品に係る市場回収処置（リコール）に伴う損失見込額をリコール損失引当金に計上しておりますが、当連結会計年度において、一部について実績が確定し、またリコール発生から一定期間が経過し、より精緻な見積りが可能となったため、当連結会計年度において見積りの変更をおこないました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は19,757千円増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	家電製品事業	計			
減損損失	—	—	4,693	—	4,693

(注) 「その他」の金額は、その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)	
1株当たり純資産額	660円70銭	1株当たり純資産額	717円72銭
1株当たり当期純利益金額	107円55銭	1株当たり当期純利益金額	17円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益全額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益全額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
当期純利益 (千円)	938,604	150,869
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	938,604	150,869
期中平均株式数 (株)	8,727,206	8,726,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,814	1,409,268
受取手形	569,995	456,283
売掛金	2,195,695	1,712,647
商品及び製品	1,139,210	1,237,872
仕掛品	123,310	79,527
原材料及び貯蔵品	247,831	174,861
前払費用	26,480	11,606
繰延税金資産	238,476	—
未収入金	199,853	177,159
為替予約	169,555	889,998
その他	20,996	80,959
貸倒引当金	△11,954	△7,752
流動資産合計	6,158,268	6,222,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,248,408	3,226,991
減価償却累計額	△2,561,672	△2,572,609
建物(純額)	686,735	654,381
構築物	187,179	186,759
減価償却累計額	△134,718	△141,837
構築物(純額)	52,460	44,921
機械及び装置	807,236	645,299
減価償却累計額	△760,162	△608,460
機械及び装置(純額)	47,073	36,838
車両運搬具	7,170	8,870
減価償却累計額	△4,442	△6,268
車両運搬具(純額)	2,727	2,601
金型	1,751,200	1,655,081
減価償却累計額	△1,533,755	△1,504,303
金型(純額)	217,444	150,777
工具、器具及び備品	427,681	439,195
減価償却累計額	△342,448	△358,774
工具、器具及び備品(純額)	85,232	80,421
土地	1,198,294	1,198,294
リース資産	388,573	691,912
減価償却累計額	△251,222	△381,062
リース資産(純額)	137,350	310,849
建設仮勘定	12,032	14,478
有形固定資産合計	2,439,351	2,493,565
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	14,328	21,105
リース資産	43,600	85,038
その他	8,487	10,258
無形固定資産合計	71,066	121,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
投資その他の資産		
投資有価証券	264,438	338,449
関係会社株式	202,000	202,000
繰延税金資産	13,200	29,291
為替予約	124,148	—
その他	106,150	116,154
貸倒引当金	△1,357	△5,924
投資その他の資産合計	708,581	679,971
固定資産合計	3,218,999	3,294,589
資産合計	9,377,267	9,517,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,222	225,354
短期借入金	100,000	300,000
1年内償還予定の社債	40,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	426,360	483,034
リース債務	89,054	201,593
未払金	360,273	268,221
未払費用	198,481	158,500
未払法人税等	466,044	12,387
未払消費税等	27,382	—
繰延税金負債	—	172,127
前受金	17,578	3,336
預り金	15,795	17,569
賞与引当金	113,478	66,167
リコール損失引当金	24,519	—
製品補修対策引当金	189,811	53,701
製品交換損失引当金	158,800	—
その他	—	3,001
流動負債合計	2,540,803	2,074,994
固定負債		
社債	110,000	270,000
長期借入金	618,595	429,418
リース債務	91,092	210,653
退職給付引当金	60,059	32,940
役員退職慰労引当金	129,604	147,504
資産除去債務	20,100	20,100
その他	12,088	383
固定負債合計	1,041,538	1,110,999
負債合計	3,582,342	3,185,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月25日)	当事業年度 (平成25年3月25日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	953,042	1,748,600
資本剰余金合計	953,042	1,748,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,073,303	2,439,282
利益剰余金合計	3,073,303	2,439,282
自己株式	△37,800	△38,170
株主資本合計	5,730,944	5,892,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,627	57,642
繰延ヘッジ損益	47,353	381,272
評価・換算差額等合計	63,980	438,915
純資産合計	5,794,925	6,331,028
負債純資産合計	9,377,267	9,517,022

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
売上高		
製品売上高	14,916,102	12,301,801
商品売上高	496	603
売上高合計	14,916,599	12,302,405
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,281,122	1,139,210
当期製品製造原価	9,888,331	9,179,439
合計	11,169,454	10,318,650
他勘定振替高	343,240	358,388
製品期末たな卸高	1,139,210	1,237,872
製品売上原価	9,687,003	8,722,389
商品売上原価		
当期商品仕入高	447	544
合計	447	544
商品売上原価	447	544
売上原価合計	9,687,451	8,722,933
売上総利益	5,229,148	3,579,471
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	578,887	519,713
製品補修費	249,958	209,582
製品補修対策引当金繰入額	189,811	△56,215
広告宣伝費	239,742	247,569
役員報酬	118,750	102,180
給料及び手当	786,032	803,788
賞与	123,483	71,098
賞与引当金繰入額	72,129	44,296
役員退職慰労引当金繰入額	19,397	19,400
退職給付費用	29,132	31,686
福利厚生費	175,145	166,138
旅費及び交通費	124,877	104,811
減価償却費	69,327	82,471
賃借料	18,486	12,723
研究開発費	193,442	185,363
業務委託費	124,184	209,584
その他	506,870	465,719
販売費及び一般管理費合計	3,619,660	3,219,910
営業利益	1,609,487	359,561

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
営業外収益		
受取利息	248	192
受取配当金	4,426	6,664
為替差益	67,042	130,229
保険解約返戻金	—	24,515
固定資産賃貸料	596	—
その他	10,344	4,529
営業外収益合計	82,659	166,133
営業外費用		
支払利息	25,611	19,460
売上割引	139,897	122,768
その他	1,728	5,077
営業外費用合計	167,237	147,306
経常利益	1,524,909	378,387
特別利益		
固定資産売却益	—	395
リコール損失引当金戻入益	—	19,757
製品交換損失引当金戻入益	—	14,954
特別利益合計	—	35,108
特別損失		
固定資産処分損	25,753	24,822
投資有価証券評価損	521	—
減損損失	16,808	4,693
リコール損失	24,967	—
リコール損失引当金繰入額	24,519	—
製品交換損失	72,738	—
製品交換損失引当金繰入額	158,800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,264	—
その他	7,151	4
特別損失合計	356,525	29,520
税引前当期純利益	1,168,383	383,975
法人税、住民税及び事業税	452,826	7,695
法人税等調整額	△248,972	171,111
法人税等合計	203,853	178,806
当期純利益	964,530	205,168

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,742,400	1,742,400
当期変動額		
利益剰余金から資本金への振替	—	795,557
資本金から資本剰余金への振替	—	△795,557
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	953,042	953,042
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	—	795,557
当期変動額合計	—	795,557
当期末残高	953,042	1,748,600
資本剰余金合計		
当期首残高	953,042	953,042
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	—	795,557
当期変動額合計	—	795,557
当期末残高	953,042	1,748,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,174,228	3,073,303
当期変動額		
利益剰余金から資本金への振替	—	△795,557
剰余金の配当	△65,455	△43,631
当期純利益	964,530	205,168
当期変動額合計	899,074	△634,020
当期末残高	3,073,303	2,439,282
利益剰余金合計		
当期首残高	2,174,228	3,073,303
当期変動額		
利益剰余金から資本金への振替	—	△795,557
剰余金の配当	△65,455	△43,631
当期純利益	964,530	205,168
当期変動額合計	899,074	△634,020
当期末残高	3,073,303	2,439,282

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
自己株式		
当期首残高	△37,493	△37,800
当期変動額		
自己株式の取得	△306	△369
当期変動額合計	△306	△369
当期末残高	△37,800	△38,170
株主資本合計		
当期首残高	4,832,177	5,730,944
当期変動額		
剰余金の配当	△65,455	△43,631
当期純利益	964,530	205,168
自己株式の取得	△306	△369
当期変動額合計	898,767	161,167
当期末残高	5,730,944	5,892,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,919	16,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,707	41,015
当期変動額合計	2,707	41,015
当期末残高	16,627	57,642
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	47,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,353	333,919
当期変動額合計	47,353	333,919
当期末残高	47,353	381,272
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,919	63,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,061	374,935
当期変動額合計	50,061	374,935
当期末残高	63,980	438,915

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月26日 至 平成24年3月25日)	当事業年度 (自 平成24年3月26日 至 平成25年3月25日)
純資産合計		
当期首残高	4,846,096	5,794,925
当期変動額		
剰余金の配当	△65,455	△43,631
当期純利益	964,530	205,168
自己株式の取得	△306	△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,061	374,935
当期変動額合計	948,829	536,102
当期末残高	5,794,925	6,331,028

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

本日公表いたしました「役員の変動及び執行役員制度導入に関するお知らせ」をご覧ください。